

平成 21 年(2009 年)2月9日  
 総務部財政課  
 (課長)黒田和彦 (担当)伊藤一紀  
 電話:026-235-7039(直通)  
 026-232-0111(内線 2053)  
 FAX:026-235-7475  
 E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

## 平成21年度当初予算案のポイント

### 〈予算編成の基本方針〉

平成 20 年度 1 月補正予算と合わせて 2 月補正予算・21 年度当初予算を一体的に編成し、国及び県の緊急経済対策に対応して切れ目なく事業に取り組み、県内経済の安定と雇用の確保を図る

「選択と集中」の考え方をさらに徹底し、事業を厳選の上必要な施策に財源を重点的に配分することにより、中期総合計画の着実な推進を図る  
 医療・福祉・介護等の社会保障関係費が毎年増加する中で、持続可能な財政構造の構築に向け、行財政改革プランに沿って、適正な定員管理や事業の見直しなどに取り組み、財政の健全化を進める

### 1 当初予算の特色

予算総額 8,322 億円(前年度当初比 9 億円 99.9%)

平成 21 年度当初予算の前倒し分 100 億円

〔	平成 20 年度 1 月補正予算	56 億円
	平成 20 年度 2 月補正予算(経済対策分)	44 億円

平成 21 年度当初予算 8,322 億円

---

合計 8,422 億円(前年度当初比 +91 億円 101.1%)

(当初予算額の推移)

平成 20 年度	8,331 億円(98.4%)	平成 16 年度	8,757 億円(93.6%)
平成 19 年度	8,462 億円(102.6%)	平成 15 年度	9,357 億円(93.1%)
平成 18 年度	8,250 億円(96.7%)	平成 14 年度	1兆 47 億円(97.5%)
平成 17 年度	8,528 億円(97.4%)	平成 13 年度	1兆 306 億円(101.1%)

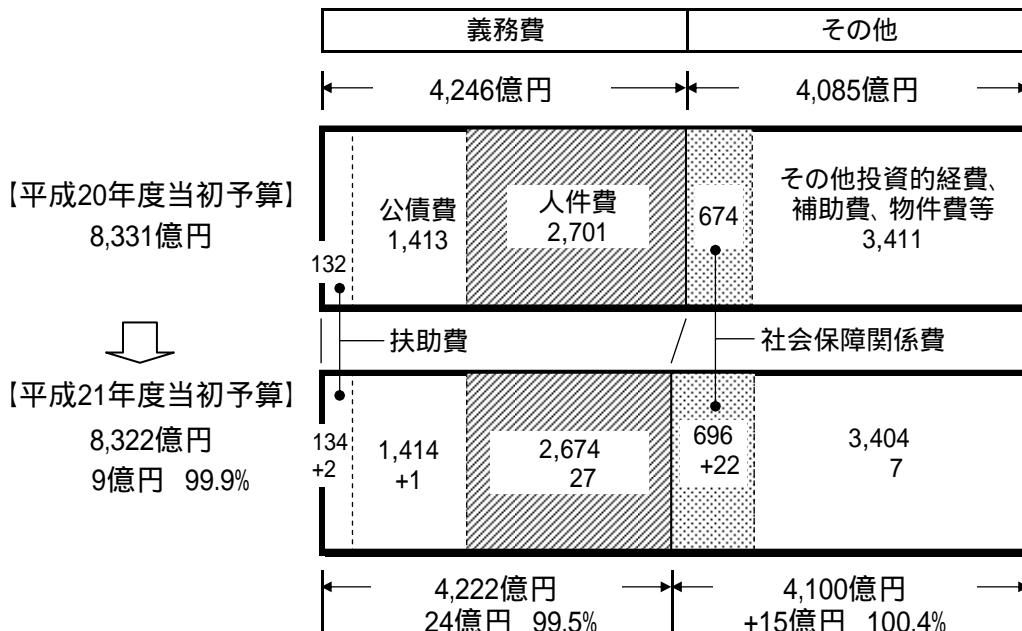
急激な経済・雇用情勢の悪化、生活の不安に対応し、「**くらしを守る**」予算

- ・雇用対策や中小企業などへの支援、生活に密着した社会資本の整備などにより、地域における「**くらしの活力**」を創出
- ・生活者の視点に立ち医療の確保、子育てへの支援、消費生活の安定・向上など現在を生活している県民の「**くらし回り**」の安定・充実を図る

# 平成21年度当初予算の姿

## 予算の選択と集中

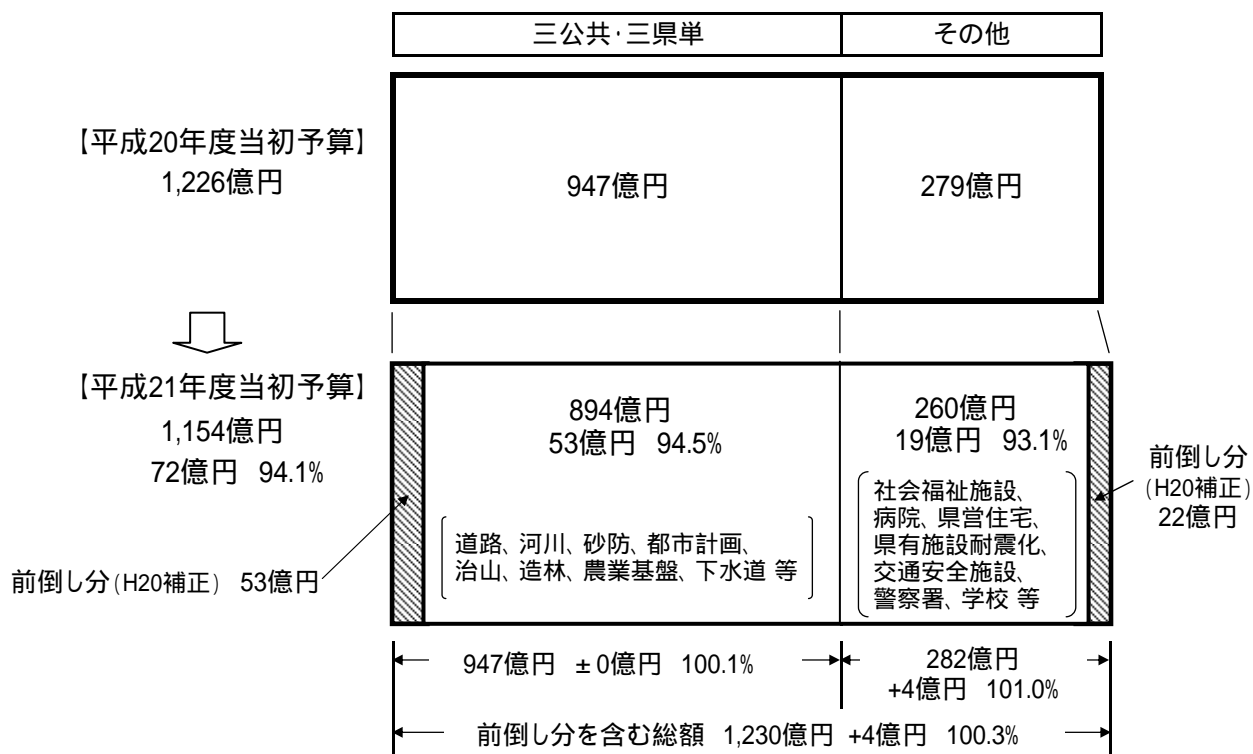
厳しい財政状況の中、増嵩する社会保障関係費などの必要な事業費を確保するため、事務事業の選択と集中や人件費の削減などに対応



## 普通建設に係る事業費 で見ると15か月予算

災害復旧費、直轄事業負担金を除く投資的経費

- ・ 急速に悪化する経済情勢等に対応し、平成20年度1月及び2月補正で、安全・安心の確保や生活に密着した社会資本の整備を中心に、平成21年度当初予定事業の前倒しを実施し、切れ目なく県内の実需を喚起するための事業量を確保
- ・ 特に、福祉、医療、教育、文化施設等の整備や県有施設の耐震化を推進するための予算については増額確保



(注)1億円未満を端数処理しているため、増減が合わない場合があります。

\*印は、平成20年度1月補正予算、2月補正予算(緊急経済対策分)で前倒した額を含めて計上

## 「くらしの活力」の創出

～長野県の底力を発揮し、地域の活性化に取り組む～

### 雇用の確保と安心して働くことができる環境づくり

新 ふるさと雇用再生特別基金事業 (14億4227万2千円) 商工労働部  
地域の求職者の雇用機会を創出し、地域の雇用を再生 雇用人数 544人

新 緊急雇用創出基金事業 (12億4103万4千円) 商工労働部  
離職を余儀なくされた失業者を対象に緊急に一時的な雇用を創出 雇用人数 1,361人  
(14ページ「緊急雇用創出事業のポイント」を参照)

福祉人材確保対策事業 (1億8493万円) 社会部  
福祉人材の確保・定着を促進するため、新規就職希望者や高校生などを対象に、職業紹介、就業支援研修、求人説明会、福祉の職場体験などを実施  
新・複数事業者の連携による求人活動の実施等

民間活用委託訓練事業 (2億4523万9千円) 商工労働部  
就職にあたり職業能力の開発が必要な中高年離転職者、若者などを対象に、専修学校等の民間教育機関を活用して職業訓練を実施

障害者就業支援事業 (8974万8千円) 商工労働部  
障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談等により就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大

ジョブカフェ信州運営事業 (5409万2千円) 商工労働部  
若年者に対する就業意識形成等を目的としたキャリアコンサルティング、職業や職業能力開発などに関する情報提供や職業紹介までの支援をワンストップで提供

新規就農者支援事業 (3051万9千円) 農政部  
農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を確保、育成するため、就農相談活動や農業体験研修の実施、新規就農里親制度による実践的な技術研修などを実施

勤労者生活資金緊急融資事業 (3億円) 商工労働部  
長野県労働金庫と協調し、勤務先の事情により離職・失業した勤労者の生活安定を図るため、緊急に生活資金を低利で融資

労働相談事業 (1066万4千円) 商工労働部  
労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施

### 生活に密着した社会資本の整備

安曇野赤十字病院整備事業 (6億6212万7千円) 衛生部  
安曇野赤十字病院の全面的建替事業に対して助成

- 新 新町病院整備事業 (1億385万6千円) 衛生部  
厚生連新町病院の病棟整備に対して助成
- 県立駒ヶ根病院整備事業 (6億5086万1千円) 病院事業局  
老朽化が進んでいる施設全体の改築に向け、実施設計及び第1期建設工事を実施
- 新 県立情緒障害児短期治療施設建設事業 (1億2877万5千円) 社会部  
(諏訪湖健康学園移転改築事業)  
情緒障害児短期治療施設を松本市に建設し、諏訪湖健康学園の機能を移転  
平成21~22年度 建設工事实施、平成23年度 開設予定
- 社会福祉施設等整備事業 (\*9億7753万4千円(うちH21当初予算9億6834万3千円)) 社会部  
社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成  
・養護老人ホーム、知的障害者入所授産施設、児童養護施設など47か所
- 利用者にやさしい駅舎の整備事業 (1670万円) 企画部  
1日当たり5,000人以上の利用者がある駅舎のバリアフリー設備の整備を行う鉄道事業者の取組に対して支援を行い、高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進  
・岡谷駅、長野駅(長野電鉄)にエレベーターを設置
- 県営住宅建設事業 (\*16億7711万8千円(うちH21当初予算11億3937万円)) 建設部  
狭小・老朽化した県営住宅の建替により魅力的な居住環境を提供  
・南松本団地(松本市)、黒姫団地(信濃町)、三尋石団地(飯田市)
- 高等学校施設整備事業 (7億2029万9千円) 教育委員会  
(うち高等学校再編施設整備事業 483万5千円)  
老朽校舎などの耐震補強工事や改築等 9校9棟  
高等学校再編に伴う施設整備 2校
- 建築物耐震対策事業 (\*17億9661万5千円(うちH21当初予算16億9445万円)) 建設部  
「長野県耐震改修促進計画」及び「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、耐震診断・改修を計画的に実施  
・県有施設 耐震診断 155棟、耐震改修 12棟  
・県営住宅 耐震診断 39棟  
・民間建築物 耐震診断、耐震補強
- 交通安全施設整備事業 (\*17億1065万6千円(うちH21当初予算15億6730万3千円)) 警察本部  
交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示等の整備、交通管制システムの高度化整備を推進
- 都市内放射・環状道路整備事業(公共事業 再掲) (27億7000万円) 建設部  
道路ネットワークとしての都市の放射・環状道路の整備を推進し、都市圏や市街地の交通円滑化と都市拠点の形成・活性化を支援

新 橋梁長寿命化修繕事業（公共事業・県単独事業 再掲）

（＊12億2400万円（うちH21当初予算11億5200万円）） 建設部  
「長野県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、高齢化・劣化が進む橋梁について計画的な修繕工事を実施

公共事業（＊762億8571万3千円（うちH21年度当初予算744億305万4千円））  
県単独事業（＊184億4549万9千円（うちH21年度当初予算150億2100万4千円））  
建設部・林務部・農政部・環境部

- ・緊急経済対策として、平成20年度1月補正予算、2月補正予算と合わせて21年度当初予算を一体的に編成し、切れ目なく仕事量を確保し実需を喚起
- ・道路、河川等の維持管理や老朽化した橋梁の長寿命化、交通安全施設の整備など県民の安心で豊かな暮らしを支える事業を推進

（15ページ「公共事業・県単独事業費のポイント」を参照）

## 地域の活性化

新 農商工連携支援基金事業（9億円） 商工労働部  
地域経済の活性化を図るために基金を造成し、その運用益により中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等の取組を支援

地方バス路線等支援対策事業（1億1016万2千円） 企画部  
地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進

- ・広域的・幹線的バス路線の運行欠損費、車両購入費等への助成

新・ノンステップかつ優良ハイブリッドバスの購入費への助成

新・「乗って残す、乗って活かす公共交通」県民大会の開催

農村活性化支援事業（＊5億4909万1千円（うちH21当初予算分4億9084万7千円））  
農政部

農山村の活性化を図るため、多様な産業振興や都市・農村交流を推進する活動や拠点施設の整備、遊休農地の解消・活用に向けた取組を支援

温泉地・スキー場地区再生モデル事業（6869万4千円） 観光部  
地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援

中心市街地・商業総合支援事業（1618万7千円） 商工労働部  
地域の人々の拠（よりどころ）である中心市街地や商業機能の再生のために、地域の人々が一丸となった取組に対し支援

地域発 元気づくり支援金（10億円） 総務部  
自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援

# 「くらし回り」の充実

～県民の「くらしの安心・安全」、「くらし回り」の充実にきめ細かく配慮～

## 安心で質の高い医療の確保

医師確保等総合対策事業（5億1827万3千円） 衛生部  
ドクターバンク等の医師確保策に加え、医師の職場環境や処遇の改善など総合的な対策を実施

新・地域医療推進学講座設置事業（3000万円）  
信州大学医学部に県の寄附講座を設置し、県内地域医療に貢献する即戦力医師の養成・確保等に関する実践的研究を行うことにより、医師供給システムを構築

新・産科医療確保緊急支援事業（1億1034万5千円）  
産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当の支給に対して助成

新・救急医療確保緊急支援事業（6438万5千円）  
救急医療機関が行う救急医等に対する救急勤務医手当の支給に対して助成

救命救急センター運営事業（2億4023万4千円） 衛生部  
重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営費に助成

ドクターヘリ運航事業（1億6983万8千円） 衛生部  
救急搬送時間の短縮による救命率の向上や後遺症の軽減、へき地における救急医療体制を強化するため、佐久総合病院が行うドクターヘリの運航経費に対して助成

小児初期救急医療体制整備事業（2684万3千円） 衛生部  
夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談（#8000）の実施や夜間の小児初期救急診療体制を提供する市町村等に対し助成

## 健康づくりの推進

メタボリックシンドローム対策事業（753万6千円） 衛生部  
メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進  
新・女性の健康づくり支援事業  
・すこやか信州食育発信事業

がん対策総合推進事業（1億2883万2千円） 衛生部  
県民の死亡原因で最も多いがん対策を、予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で推進  
新・がん検診受診率向上対策事業  
・がん診療連携拠点病院整備事業  
新・地域がん登録事業  
県内で発生した全てのがん患者の登録を実施し、県内がん患者の実態を明らかにするとともに、がん予防対策及びがん医療の向上を推進

歯科保健等推進事業（927万5千円） 衛生部  
県民の健康に繋がる口腔の健康管理を推進するため、「80歳になっても20本以上の歯を保とう」という8020運動の普及・啓発

## 新型インフルエンザ対策推進事業

( \*2億 3022万 9千円 (うち H21 当初予算 1億 6569万 7千円) ) 衛生部  
新型インフルエンザの発生に備えるため、危機管理体制の整備と県民への啓発を強化するとともに、保健医療及び社会対応の両分野における各種対策を推進

## 学校全体で取り組む食育推進事業 (72万 3千円)

教育委員会

子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校全体で食育を推進

## 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

### 新 子ども・子育て応援事業 (748万 4千円)

企画部

県民一体の総合的な少子化対策を進めるため、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより、子育て支援の取組を推進

#### 新 ・ながの子育て家庭支援パスポート事業

企業・店舗等が各種サービスを提供し、地域で子育てを支える気運を醸成

#### 新 ・男性の子育て参加促進事業

企業で意識啓発のための訪問講座を開催し、男性の育児参加を促進

#### 新 ・結婚支援ネットワーク事業

結婚支援を行う各団体が連携し、地域・職域を越えた取組を推進

### 保育対策等促進事業 (5億 6578万 7千円)

社会部

多様化する保育ニーズ等に対応するため、緊急・一時的な保育の実施や、地域子育て支援拠点の運営に要する費用について市町村に助成

### 新 安心こども基金事業 (2億 8972万 3千円)

社会部

子どもを安心して育てることができるよう、民間保育所の施設整備等に対して助成

### 新 妊婦健康診査支援事業 (6億 6900万 8千円)

衛生部

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成

### 放課後児童健全育成事業 (5億 3633万円)

社会部

放課後等に保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりとして、放課後児童クラブの運営に要する費用について市町村に助成

### 放課後子ども教室推進事業 (3930万 3千円)

教育委員会

小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成

### 子ども安全総合対策事業 (1467万 4千円)

警察本部

少年による凶悪事件や子どもが被害者となる犯罪などに対し、学校等関係機関と連携した多面的かつ総合的な施策を展開し、少年の非行防止や立ち直り支援、子どもの安全確保対策を推進

### 仕事と子育て両立支援推進事業 (68万 5千円)

商工労働部

従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進

ひとり親家庭就業・自立支援事業（1801万2千円） 社会部  
母子家庭の母等の自立に向けて、就業支援を実施

児童虐待防止強化事業（1040万5千円） 社会部  
児童虐待の相談窓口設置と相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策を充実

## 地域における福祉・医療の充実

後期高齢者医療給付事業（209億9881万5千円） 衛生部  
療養の給付や低所得者等の保険料軽減措置等に対する費用負担

介護給付費負担金（211億7633万7千円） 社会部  
市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担  
・介護サービス従事者の人材確保のため処遇を改善 介護報酬 3.0%増

障害者自立支援給付等事業（72億5061万1千円） 社会部  
自立支援給付費の一部を負担するとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成  
・障害者福祉サービス従事者の人材確保のため処遇を改善  
障害者福祉サービス報酬 5.1%増

障害者自立支援対策臨時特例基金事業（6億8851万7千円） 社会部  
障害者自立支援法の着実な定着を図るため、利用者及び事業者に対して支援

地域支援事業交付金（6億7351万3千円） 社会部  
要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化する市町村を支援

新 成年後見制度促進事業（612万5千円） 社会部  
高齢者や障害者の権利擁護のため、成年後見制度の活用を促進  
・モデル地区において市町村支援のための相談窓口を設置  
・関連団体による市町村等支援体制研究会の開催  
・日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度への移行促進

新 地域福祉総合助成金交付事業（3億円） 社会部  
高齢者や障害者、子育てなどを支援するために市町村が行う事業を総合的に助成

## 消費生活の向上

新 消費生活安定向上事業（2823万1千円） 企画部  
消費生活の安定と向上を図るため、消費者の自立に向けた相談・啓発活動の充実、住民に身近な市町村の相談機能の強化支援や事業者指導を強化  
新・インターネットでのパナー広告の掲出など多様な広報媒体を活用した啓発の実施  
新・悪質事業者に対する調査、指導及び処分を強化するため「不当取引調査員」を配置



「食品」の安全確保のための自主管理体制強化事業（175万1千円） 衛生部  
食の安全を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品事業者の自主的衛生管理  
を促進

## 住みやすい環境づくり

警察力向上事業（5166万8千円） 警察本部  
犯罪のない安全で安心な社会づくりを推進するため、警察官の増員を図るとともに、若  
手捜査員に技能・知識経験を伝承するための捜査技能伝承官を配置  
・警察官の増員 21人  
新・捜査技能伝承官（警察官OB）の配置 2人

消防団応援減税の拡充・延長 危機管理部  
消防団活動に協力する事業者への支援を行うために、事業税の軽減措置の適用期限を延  
長（平成21年度～23年度）するとともに、認定要件を緩和  
・認定要件の緩和 資本金の要件を、1,000万円以下から3,000万円以下へ緩和  
従業員のみでなく事業主及び役員についても消防団員数に算入

地球温暖化対策事業（1466万9千円） 環境部  
県民・事業者・行政が連携して二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減に向けた取組を  
実施  
新・温暖化防止エコポイント事業  
・ストップ温暖化！減CO<sub>2</sub>（げんこつ）アクションキャンペーン

信州型エコ住宅整備推進事業（141万1千円） 建設部、林務部  
長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」を提示し、エコ住宅の普及を図る  
とともに、地域住宅・木材産業の技術力向上及び活性化を推進

信州ふるさとの住まいづくり支援事業（1億5875万円） 建設部  
県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林  
整備に資するため、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う方に対し助成

合併処理浄化槽整備事業（1億9900万円） 環境部  
河川等の水質汚濁防止のため、市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成

みんなで支える森林づくり事業（10億1010万3千円） 林務部  
（長野県森林づくり県民税活用事業）  
「緑の社会資本」である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、集落周辺の  
里山を中心とした森林づくりを推進  
・みんなで支える里山整備事業  
里山での間伐面積を前年度の2倍（4,000ha）に拡充し、森林整備事業全体で  
22,000 haの間伐を実施  
新・間伐材利用の環<sup>わ</sup>モデル事業

## 教育の充実

活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）（51億4800万円）

教育委員会

学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、市町村教育委員会や学校現場の判断で活用方法を選択できる事業方式により教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進

- ・小学校30人規模学級編制
- ・児童生徒適応指導（不登校、不適應等） など

高等学校施設整備事業（7億2029万9千円 再掲）  
（うち高等学校再編施設整備事業 483万5千円）

教育委員会

特別支援教育充実事業（2億3751万円）

教育委員会

特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実や地域化を推進

- ・教員の増員 39人
- 新・栄養教諭の配置 3人
- 新・分教室の新設 伊那養護学校中等部（駒ヶ根市）  
平成22年度からの安曇養護学校高等部の分教室（南安曇農業高校）開設に向けて準備

私立学校教育振興事業（56億6608万8千円）

総務部

私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対し助成

私立高等学校授業料等軽減事業（1億7153万4千円）

総務部

私立高等学校に在籍する生徒の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成

## 2 財政健全化に向けた取組

平成 21 年度の国の地方財政計画では、地方税、地方交付税等の一般財源総額は前年度比 0.6% の増を見込んでいます。

一方、本県においては、県税の大幅な減収分を、倍増する臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等により補う形となるものの、一般財源総額は前年を下回り、歳出削減努力をしてもなお財源不足が生じることから、残りわずかな基金を取り崩さざるを得ない厳しい財政状況が続いています。

このような状況の中、当面の重要課題である経済・雇用対策に取り組みつつ、「行財政改革プラン」(平成 19 年 3 月)に沿って財政の健全化に重点的に取り組みました。

### 主要一般財源の見通し

区 分	H21 当初	H20(見込み)	H20 当初
県 税	2,110 億円	2,420 億円	2,626 億円
地方交付税	2,130 億円	2,105 億円	2,088 億円
臨時財政対策債	564 億円	279 億円	279 億円
減収補てん債		190 億円	
そ の 他	209 億円	89 億円	77 億円
合 計	5,013 億円	5,083 億円	5,070 億円

### 地方法人特別税導入 による県税の姿

区 分	H21 当初 A	H20(見込み)	H20 当初 B	当初比較 A - B
県税(予算計上額) a	2,110 億円	2,420 億円	2,626 億円	516 億円
地方法人特別税(県国) b	104 億円			104 億円
県税(従前制度) a+b	2,214 億円	2,420 億円	2,626 億円	412 億円

地方税の偏在是正を図るため、当面の措置として、法人事業税の一部を国税に改めた上で、人口・従事者数を基準に地方法人特別譲与税として都道府県に再配分

### 徹底した事業見直し

県が果たすべき役割や費用対効果等を考慮し、限られた財源をより効果的に活用

廃止事業	63 件	4 億円
縮小事業	195 件	12 億円
休止事業	2 件	1 億円

### 公債費負担の軽減

金利の高い(5%以上)県債について繰上償還(借換え)を行うなど、金利負担を軽減

	繰上償還額	(償還効果額)
平成 20 年度見込み	67 億円	( 5 億円)
平成 21 年度見込み	87 億円	( 7 億円)

## 県債残高の縮減

地方交付税にかわる臨時財政対策債と減収補てん債を除いた県債発行額（716億円）を元金償還額（1,054億円）の範囲内にとどめることにより、実質的な県債残高を縮減

区 分	普通会計県債残高	前年度との差
平成 19 年度実績	1 兆 3024 億円 ( 1 兆 4966 億円 )	292 億円 ( 124 億円 )
平成 20 年度見込み	1 兆 2694 億円 ( 1 兆 5018 億円 )	330 億円 ( 52 億円 )
平成 21 年度見込み	1 兆 2356 億円 ( 1 兆 5141 億円 )	338 億円 ( 123 億円 )

\* ( ) 内は、臨時財政対策債・減収補てん債を含む額

\* 平成 20 年度、21 年度見込みは、平成 20 年度事業の繰越等の状況により変動

## 地域活性化・生活対策臨時交付金等の活用

国第 2 次補正予算で措置された地域活性化・生活対策臨時交付金等を活用し、雇用対策など喫緊の課題に積極的に対応

### ・地域活性化・生活対策臨時交付金

交付総額	59.6 億円
⇒ 平成 20 年度事業分	38.7 億円
⇒ 地域活性化・生活対策臨時基金に積立て	17.9 億円
⇒ 障害者自立支援対策臨時特例基金に積立て	3.0 億円

- ・国第 2 次補正予算に対応して、雇用創出や地域活性化などの対策を行うために、平成 20 年度 2 月補正予算により基金を積み立て、事業を実施

基金名 (実施期間)	平成 20 年度 2 月補正		平成 21 年度 当初予算
	基金積立額	事業充当額	
消費者行政活性化基金 (H21～H23)	3 億円	0	2590 万 1 千円
地域活性化・生活対策臨時基金 (H21)	17 億 8800 万円	0	17 億 8800 万円
安心こども基金 (H21～H22)	15 億 1015 万 2 千円	0	2 億 8972 万 3 千円
障害者自立支援対策臨時特例 基金 (H21～H23)	33 億 3700 万円	0	8 億 2746 万 3 千円
妊婦健康診査支援臨時特例基金 (H20～H22)	13 億 4431 万 6 千円	5106 万 5 千円	6 億 6900 万 8 千円
ふるさと雇用再生特別基金 (H20～H23)	42 億 5000 万円	80 万円	14 億 4227 万 2 千円
緊急雇用創出基金 (H20～H23)	33 億 4000 万円	4163 万 7 千円	12 億 4103 万 4 千円
合 計	158 億 6946 万 8 千円	9350 万 2 千円	62 億 8340 万 1 千円

### 3 今後の財政見通し

「行財政改革プラン」に沿って財政の健全化に正面から取り組んでいるところですが、今後も毎年度財源不足が見込まれ、これまで頼りとしていた基金も残りわずかとなり、後のない厳しい財政状況にあります。

中期総合計画に沿って戦略的に施策を実行できる持続可能な行財政基盤を構築するため、引き続き、歳入の確保と更なる歳出の削減に取り組んでまいります。

#### 今後の財源不足・基金残高の見込み

	財源不足額	年度末基金残高
平成 20 年度	70 億円	217 億円
平成 21 年度	25 億円	192 億円
平成 22 年度	17 億円	175 億円
平成 23 年度	24 億円	151 億円
平成 24 年度	55 億円	96 億円
平成 25 年度	63 億円	33 億円

# 緊急雇用創出事業のポイント

離職を余儀なくされた失業者等の雇用機会を緊急に確保するため、県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広い分野で実施します。

## 1 予算額及び雇用創出人数

(単位:千円、人)

区 分		ふるさと雇用再生 特別基金事業		緊急雇用創出 基金事業		+ 合 計	
		予算額	雇用人数	予算額	雇用人数	予算額	雇用人数
緊急経済対策 2月補正分 A	県 分	800	4	1,637	12	2,437	16
	市町村分	0	0	40,000	41	40,000	41
	計	800	4	41,637	53	42,437	57
平成21年度 当初予算分 B	県 分	262,272	68	351,034	390	613,306	458
	市町村分	1,180,000	472	890,000	918	2,070,000	1,390
	計	1,442,272	540	1,241,034	1,308	2,683,306	1,848
合 計 A+B	県 分	263,072	72	352,671	402	615,743	474
	市町村分	1,180,000	472	930,000	959	2,110,000	1,431
	計	1,443,072	544	1,282,671	1,361	2,725,743	1,905
基金積立額(2月補正分)		4,250,000		3,340,000		7,590,000	

市町村分の雇用人数は県補助予定額に基づく試算による。

## 2 県実施分の概要

(単位:千円、人)

分 野	ふるさと雇用再生 特別基金事業		緊急雇用創出 基金事業		+ 合 計	
	予算額	雇用人数	予算額	雇用人数	予算額	雇用人数
介護・福祉			22,905	31	22,905	31
子育て			3,019	5	3,019	5
医療			16,956	15	16,956	15
産業振興	14,497	6	53,283	63	67,780	69
情報通信			19,119	22	19,119	22
観光			36,258	57	36,258	57
環境	9,398	4	148,052	143	157,450	147
農林漁業			32,763	42	32,763	42
治安・防災	215,116	57			215,116	57
教育・文化	24,061	5	20,316	24	44,377	29
合 計	263,072	72	352,671	402	615,743	474

### 主な事業

(単位:人)

事 業 名(担当部局)	雇用人数	仕 事 の 内 容
デジタルアーカイブ推進事業(企画部)	5	県内の祭りの記録撮影、貴重な資料のデジタル化作業
総合的防犯対策事業(警察本部)	36	地域における防犯パトロール業務
県管理道路クリーンアップ事業(建設部)	60	道路歩道部の除草・路肩清掃等の維持作業
スキー再興全国キャンペーン事業(観光部)	7	スキー再興全国キャンペーンのPRスタッフ
信州農産物マーケティング緊急対策事業(農政部)	12	野菜や果実、きのこ等の信州農産物等の専門販売員

## 公共事業・県単独事業費のポイント

平成21年度予算については、安心して豊かな暮らしを支え、地域の力を高めるために、必要性、緊急性、計画の熟度等を十分に検証した上で、真に必要な箇所を事業化しました。また、緊急経済対策として、切れ目なく仕事量を確保し実需を喚起するため、1月に引き続き2月にも補正予算を編成し、事業を前倒して実施していきます。

平成20年度当初予算と比較すると、実質的に公共事業費 100.0 %、県単独事業費 100.1 %、合計 100.1 %（緊急経済対策分含む。）の計上となっています。

道路、河川等の維持管理や老朽化した橋梁の長寿命化、交通安全施設の整備など、県民の生活に密着した事業を推進するとともに、森林づくり県民税を活用した森林づくりの更なる促進、農産物の安定生産に向けた基盤整備や災害に強い農村づくりなど「くらしの活力」の創出に重点的に取り組んでいきます。

### 平成21年度 公共事業費

区分	平成20年度 当初予算 (A)	緊急経済対策 1月補正分 (B)	緊急経済対策 2月補正分 (C)	平成21年度 当初予算 (D)	緊急経済対策を含む 平成21年度当初予算 (E) = (B)+(C)+(D)	比較 (単位:%)		
						(E) - (A)	(E)/(A)	
建設部	道路	274億2900万円	4億3000万円	円	270億1220万円	274億4220万円	1320万円	100.0
	河川	55億7998万3千円	2億4000万円	円	64億8473万2千円	67億2473万2千円	11億4474万9千円	120.5
	砂防	113億9047万4千円	5億8860万円	円	101億2452万7千円	107億1312万7千円	6億7734万7千円	94.1
	都市計画	57億6100万円	5000万円	円	56億4000万円	56億9000万円	7100万円	98.8
	建設部計	501億6045万7千円	13億860万円	円	492億6145万9千円	505億7005万9千円	4億960万2千円	100.8
林務部	林道	11億9118万9千円	円	円	10億6411万円	10億6411万円	1億2707万9千円	89.3
	治山	60億4171万8千円	円	円	55億6327万2千円	55億6327万2千円	4億7844万6千円	92.1
	造林	32億9007万5千円	1億3525万5千円	円	35億5349万9千円	36億8875万4千円	3億9867万9千円	112.1
	林務部計	105億2298万2千円	1億3525万5千円	円	101億8088万1千円	103億1613万6千円	2億684万6千円	98.0
農政部	農道	19億3699万6千円	円	円	22億2883万9千円	22億2883万9千円	2億9184万3千円	115.1
	農村整備	34億9184万7千円	円	円	18億5183万6千円	18億5183万6千円	16億4001万1千円	53.0
	生産基盤	40億3856万4千円	7997万9千円	5632万5千円	42億1731万8千円	43億5362万2千円	3億1505万8千円	107.8
	防災	16億8591万8千円	5250万円	円	22億402万3千円	22億5652万3千円	5億7060万5千円	133.8
	農政部計	111億5332万5千円	1億3247万9千円	5632万5千円	105億201万6千円	106億9082万円	4億6250万5千円	95.9
環境部	下水道	44億1241万9千円	2億5000万円	円	44億5869万8千円	47億869万8千円	2億9627万9千円	106.7
	環境部計	44億1241万9千円	2億5000万円	円	44億5869万8千円	47億869万8千円	2億9627万9千円	106.7
合計	762億4918万3千円	18億2633万4千円	5632万5千円	744億305万4千円	762億8571万3千円	3653万円	100.0	

平成21年度 県単独事業費

区分	平成20年度 当初予算 (A)	緊急経済対策 1月補正分 (B)	緊急経済対策 2月補正分 (C)	平成21年度 当初予算 (D)	緊急経済対策を含む 平成21年度当初予算 (E) = (B)+(C)+(D)	比較 (単位:%)		
						(E) - (A)	(E)/(A)	
建設部	道路	140億2540万円	14億5750万円	13億5480万円	112億4550万円	140億5780万円	3240万円	100.2
	河川	19億9334万5千円	5800万円	4400万円	18億6057万3千円	19億6257万3千円	3077万2千円	98.5
	砂防	5億9685万8千円	3900万円	7500万円	5億591万1千円	6億1991万1千円	2305万3千円	103.9
	都市計画	11億636万円	3000万円	2620万円	9億5351万9千円	10億971万9千円	9664万1千円	91.3
	建設部計	177億2196万3千円	15億8450万円	15億円	145億6550万3千円	176億5000万3千円	7196万円	99.6
林務部	林道	1080万円	円	円	1080万円	1080万円	円	100.0
	治山	2億1994万円	円	2443万7千円	1億9550万3千円	2億1994万円	円	100.0
	造林	5406万6千円	円	円	9449万8千円	9449万8千円	4043万2千円	174.8
	林務部計	2億8480万6千円	円	2443万7千円	3億80万1千円	3億2523万8千円	4043万2千円	114.2
農政部	農道	2億3042万円	2億9000万円	円	円	2億9000万円	5958万円	125.9
	農村整備	5320万円	円	円	4788万円	4788万円	532万円	90.0
	防災	9080万円	1400万円	1155万8千円	6772万円	9327万8千円	247万8千円	102.7
	農政部計	3億7442万円	3億400万円	1155万8千円	1億1560万円	4億3115万8千円	5673万8千円	115.2
環境部	下水道	4500万円	円	円	3910万円	3910万円	590万円	86.9
	環境部計	4500万円	円	円	3910万円	3910万円	590万円	86.9
合計	184億2618万9千円	18億8850万円	15億3599万5千円	150億2100万4千円	184億4549万9千円	1931万円	100.1	

平成21年度 公共事業費・県単独事業費 合計

区分	平成20年度 当初予算 (A)	緊急経済対策 1月補正分 (B)	緊急経済対策 2月補正分 (C)	平成21年度 当初予算 (D)	緊急経済対策を含む 平成21年度当初予算 (E) = (B)+(C)+(D)	比較 (単位:%)		
						(E) - (A)	(E)/(A)	
建設部	道路	414億5440万円	18億8750万円	13億5480万円	382億5770万円	415億円	4560万円	100.1
	河川	75億7332万8千円	2億9800万円	4400万円	83億4530万5千円	86億8730万5千円	11億1397万7千円	114.7
	砂防	119億8733万2千円	6億2760万円	7500万円	106億3043万8千円	113億3303万8千円	6億5429万4千円	94.5
	都市計画	68億6736万円	8000万円	2620万円	65億9351万9千円	66億9971万9千円	1億6764万1千円	97.6
	建設部計	678億8242万円	28億9310万円	15億円	638億2696万2千円	682億2006万2千円	3億3764万2千円	100.5
林務部	林道	12億198万9千円	円	円	10億7491万円	10億7491万円	1億2707万9千円	89.4
	治山	62億6165万8千円	円	2443万7千円	57億5877万5千円	57億8321万2千円	4億7844万6千円	92.4
	造林	33億4414万1千円	1億3525万5千円	円	36億4799万7千円	37億8325万2千円	4億3911万1千円	113.1
	林務部計	108億778万8千円	1億3525万5千円	2443万7千円	104億8168万2千円	106億4137万4千円	1億6641万4千円	98.5
農政部	農道	21億6741万6千円	2億9000万円	円	22億2883万9千円	25億1883万9千円	3億5142万3千円	116.2
	農村整備	35億4504万7千円	円	円	18億9971万6千円	18億9971万6千円	16億4533万1千円	53.6
	生産基盤	40億3856万4千円	7997万9千円	5632万5千円	42億1731万8千円	43億5362万2千円	3億1505万8千円	107.8
	防災	17億7671万8千円	6650万円	1155万8千円	22億7174万3千円	23億4980万1千円	5億7308万3千円	132.3
	農政部計	115億2774万5千円	4億3647万9千円	6788万3千円	106億1761万6千円	111億2197万8千円	4億576万7千円	96.5
環境部	下水道	44億5741万9千円	2億5000万円	円	44億9779万8千円	47億4779万8千円	2億9037万9千円	106.5
	環境部計	44億5741万9千円	2億5000万円	円	44億9779万8千円	47億4779万8千円	2億9037万9千円	106.5
合計	946億7537万2千円	37億1483万4千円	15億9232万円	894億2405万8千円	947億3121万2千円	5584万円	100.1	